

ながさき 市議会だより

No.163

2019.2.1



長崎市消防出初式(平成31年1月7日)

議会の動きを情報発信しています。
平日は毎日更新中!



長崎市議会事務局



Facebook

主な掲載内容

ページ

- 地域と市が連携したまちづくりが進められます
11月定例会の概要 2
- 一般質問 3~6
- 平成29年度決算の議決結果と常任委員会
における審査の主な内容 6~7
- 11月定例会の議決結果(予算・条例など)と
常任委員会における審査の主な内容 8~9
- 平成30年の長崎市議会 10~11
- 陳情、議会の動き、2月定例会の予定など 12

本会議の様子を長崎ケーブルメディアやインターネットで生中継しています。
また、インターネットでは録画中継もご覧になれます。You Tube(ユーチューブ)でも視聴できます。

長崎市議会

検索

地域と市が連携したまちづくりが進められます

11月定例会の概要

平成30年11月定例会を次のとおり開催しました。

11月27日	本会議（委員長報告（決算）、議案上程（委員会付託））
11月30日	本会議（市政一般質問、追加議案上程・審議）
12月3日	本会議（市政一般質問）
12月4日	本会議（市政一般質問）
12月5日	本会議（市政一般質問、追加議案上程（委員会付託））
12月6日	常任委員会
12月7日	常任委員会
12月10日	常任委員会
12月12日	特別委員会
12月14日	本会議（委員長報告）

●議決結果（詳細はP6、8及び12）

決算認定15件
市長提出議案 可決41件（修正可決1件含む）、人事案件同意1件、専決処分承認1件、専決処分報告2件、否決1件

なまちづくり計画に基づいて事業を立案し実施します。ほかにも、協議会内の情報共有や相互連携、地区内の住民等に対する情報発信、協議会への参加促進、自治会等地区の団体の公益的な活動への参加促進を行います。

協議会の認定要件としては、活動区域が市立の小学校の通学区域又は連合自治会の区域を基礎とする区域であること、地区を代表する団体で地区の様々な課題に対応できること、規約又は会則を有していること及びまちづくり計画を策定していることです。

一方、長崎市は、協議会に対し「人・拠点・資金」の3つの視点で支援します。人に関しては、協議会の設立・運営の支援やリーダーの発掘・育成等、拠点に関しては、地区公民館のふれあいセンターへの移行や公共施設活用の相談対応、資金に関しては、協議会の事業経費等を対象とした交付金による財政的支援を行います。

○9月定例会での主な意見

付託された総務委員会では、協議会の仕組みや既存組織とのすみ分けについての疑問など、さまざまな課題により協議会設立に向けた検討に至っていない地区への対応の必要性、条例に基

地域では自治会をはじめ、さまざまな団体が各分野で活動を行っていますが、それらがつながることで、さらなる活動の広がりや重なった活動の整理、新たな人材の発見といった効果が期待されます。

このつながりを強くし、多様化する地域課題を自分たちで解決できる地域となることを目指し、9月定例会において、第84号議案「長崎市地域におけるまちづくりの推進に関する条例」が提案されました。しかしながら、9月定例会においては、整理すべき課題があり、さらに慎重な審議を尽くす必要があるため継続審査としていました。11月定例会において引き続き審査し、修正可決しました。

この条例の制定により、長崎市では、各種団体や事業者、学校などが「地域コミュニティ連絡協議会」として連携した地域のまちづくりが進められます。

○条例の概要

条例では、住民等、地域コミュニティ連絡協議会（以下「協議会」という）、長崎市の役割を定めるとともに、協議会への長崎市の支援や協議会の認定要件等について定めています。

協議会とは、住民等が構成員となり、地域のまちづくりの推進に努める団体で、地域で策定した地域独自の長期的

一般質問

市民クラブ

長崎市の財政危機と市長の政治責任

問 長崎市のように2000億円を越す地方債残高を抱える類似都市は、中核市の中でも人口40万人を超える23市中5都市しかない。財政健全化を要する状況と考えるが、市長はこの状況を市民にどう説明するのか。

答 これまで財政の健全化に継続して取り組んだことにより平成21年度以降の財政収支は黒字で推移している。また、市の貯金に当たる財政運営のための基金残高は、平成19年度末から平成29年度末にかけて大きく改善し、借金に当たる地方債の平成29年度末現在高は、ピーク時の平成15年度と比較して減少している。

一方、まちづくりにもしっかりと取り組んでおり、将来にわたって健全な行財政運営を行うためには、これまで取り組んできた施策を着実に推進することで、自主財源の増加につなげていくことが重要と考えている。

今後、健全な財政運営を行い、市民サービスの向上と未来への投資を行っていく。

BSL-4施設計画の問題点

問 いつ、どのようなウイルスを使って、どのような実験が行われるのかという情報が公開されなくても地域との信頼関係は築けると考えているのか。

答 長崎大学が進めるBSL-4施設建設計画について、地域と信頼関係を構築するためには、住民の疑問や不安を解消するために十分な説明責任を果たすとともに、透明性を確保しながら積極的な広報に努める必要がある。情報開示については、施設の整備状況、完成後の研究状況や成果、感染の発生が疑われる事故等についても行う予定とされている。開示することで安全確保に支障を来すことになるセキュリティ等の一部の情報については、今後、厚生労働省や警察等の助言を得ながら、また、地域連絡協議会での意見も踏まえながら、詳細を決定する予定とされているが、地域の理解を得られるよう長崎大学に対し、積極的な情報開示を要請していく。

海外中学校の建設

問 平成31年4月開校予定で進められているが、工事の進捗状況と開校までのスケジュールについて伺いたい。

答 工事については、屋内運動場棟が平成30年12月中旬に完成し、校舎棟がエアコンの設置も含め平成31年1月中

旬に完成予定である。運動場等についても3月中旬に完成予定であり、供用開始に向けて順調に進捗している。

開校までのスケジュールについては、保護者や地域住民の代表者で組織する海外中学校準備委員会において、新しい校歌や校章の作成、開校記念式典の開催準備を進めており、このうち校歌については、平成30年内に完成する。

このほか、校舎完成後に備品の搬入等を行い、3月に新校舎内覧会を、6月に開校記念式典を開催予定である。

今後とも地域や保護者の協力のもと、開校に向けた準備を円滑に進めたい。



▲海外中学校の完成イメージ

幸町のサッカースタジアム構想への支援

問 スタジアムの構想については、オール長崎体制で支援すべきだと考えるがいかがか。また、ロープウェイの延伸構想について見解を伺いたい。

答 現在、市、県、事業者の3者により、月1回程度の協議・調整を行っている。長崎市としても、この事業が円滑に実施され、成果を上げることが重要と考えているため、都市計画面のほか、税制面での優遇策などに関し、事業者のニーズを的確に捉えた支援を行

うとともに、今後調整すべき課題に対し、庁内の連携・調整をより円滑にし、スピード感を持って取り組めるよう、プロジェクトチームを新たに設置し、支援体制の充実・強化を図りたい。

ロープウェイの延伸については、法的問題の有無について照会を行っており、法的に問題がないことが確認されれば、今後は幸町に限らず移転の可能性についてさらに調査を進めていく。

大規模災害への備え

問 近年、各地で多発している大規模災害に備えるため、長崎市としてどう取り組んでいるのか伺いたい。

答 長崎市においても同様の災害が発生してもおかしくない状況と認識しており、他都市の災害の対応状況について情報収集を行い、長崎市の発災に置き換えて行動計画などを見直すことは必要なことである。これまでに、机上訓練や運用訓練を実施し、その振り返りを踏まえて、業務継続計画の見直しと受援計画の策定を進めている。

市民に対しては、他都市の災害を自分の事と捉え、危機感と自分にできることへの問題意識を持ってもらうため、最新の災害事例の紹介、地域防災マップづくり、防災まち歩き、地域防災訓練などに取り組んでいる。また、自主防災組織の結成と活動の活性化についてもさらに推進していきたい。

明政クラブ

地域間の医療格差

問 南部地区では医療機関が少なく、病床や医師等も不足しているが、是正に向けた取り組みについて伺いたい。

答 医療資源の格差の課題への取り組みとして、平成25年度から、救急患者を受け入れている南部地区の拠点病院に対し、輪番病院としての補助に加え、輪番日以外の救急医療に対する運営費の一部を補助している。また、平成29年度からは、医療資源が限られた地域の住民が、より質の高い医療を受けることができるよう、当該地域の病院が医療機器の更新・新設を行う場合に財政面での支援を行うことで、医療環境の充実を図っている。

今後とも、地域の拠点病院に対する補助金など、財政面の支援を継続し、現行の医療体制の維持に努めたい。

長崎市内のインターネット環境整備

問 長崎市内において、光回線等の高速通信が提供されていない地域とその解消策について伺いたい。

答 光回線の敷設には多額の経費を要するため、通信事業者の採算性の問題から、式見、外海及び高島地区の全域、福田、琴海、土井首、茂木、

野母崎及び三和地区のそれぞれ一部で整備が進んでいない。

インターネットは、地理的・時間的制約を受けずにコミュニケーションや仕事などができることから、周辺地域における重要なインフラであるが、環境整備は事業者が行うことが望ましいと考えている。民間での整備が進むよう、不採算地域で光インターネットサービスを提供する事業者を対象とした財政支援措置について、引き続き、県や国に要望していく。

消防団員の待遇改善

問 部長と班長の退職報償金が同額であるが、職責に応じた見直しができな

答 消防団員の退職報償金は、5年以上勤務して退職した団員の階級及び勤務年数に応じて支給している。部長と班長の支給額は政令により同額となっているが、

職責に応じた額とする考え方もあることから、国等に対し、要望していきたい。



退団後の福利厚生については、日本消防協会が行う消防個人年金制度があり、分団長研修などにおいて周知を行っている。公的資金を導入した福利厚生制度については、今後、国及び他都市の動向を注視していきたい。

公明党

まちなこ不妊化推進事業

問 事業のこれまでの実績と今後の取り組みについて伺いたい。

答 長崎市では平成26年度から猫の殺処分数の削減とふん尿などによる生活環境被害の軽減を図るため、野良猫の不妊化手術費用を助成している。

事業の実績としては、平成29年度までに計889頭の不妊化手術を実施しており、平成30年度においても250頭の手術を予定している。この結果、平成25年度において1921頭であった殺処分数が平成29年度には1001頭にまで減少しており、平成30年度においても前年度を下回る水準で推移していることから、平成25年度の殺処分数を平成30年度までに半減させるという目標を達成できるものと考えている。

今後もし殺処分数をゼロを目指して、関係団体と協議を行い、事業を継続していきたい。

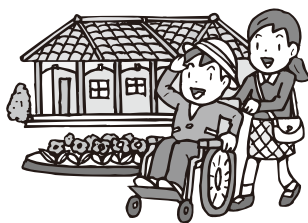
バリアフリー観光の推進

問 取り組みをさらに推進させるため、世界に向け「バリアフリー観光のまち長崎宣言」を行ってはどうか。

答 長崎市における取り組みについては、公式観光サイト「あっ！とながさき」において、バリアフリー観光の情報を発信するとともに、障害者に対する理解の促進や接遇、車椅子利用者の介助などに関する研修会を開催し、来訪者へのおもてなしの向上に取り組んでいる。

しかしながら、受け入れ体制の強化など、先進都市と比べてまだ課題が多く、「バリアフリー観光のまち長崎宣言」については、まずは市民全体の意識向上に努め、機運を高めていくことが重要と考えている。

今後、誰にもやさしい観光地づくりの実現のため、民間団体と連携し、バリアフリー観光の推進に努めていく。



死亡に関する手続の負担軽減

問 死亡に伴う手続のワンストップ窓口を設置する考えはないか。

答 死亡に関しては、福祉や税、医療・

介護保険など多岐にわたる手続が必要なことから、遺族の負担は大きいものと考えている。長崎市では、昨年10月の行政サテライト機能再編成により、中央地域センターにおいても死亡に伴う主な手続が市役所本館1階のワンフロアで可能となったものの、ワンストップで、落ち着いた場所での手続という点では、まだ改善点がある。

現在、ワンストップでスムーズに手続を行っていたために、どのような窓口のあり方が適当か、他都市の状況を調査の上、検討している。また、できるだけ簡単に手続が済むよう、死亡に伴う手続の申請書も含め、何度も同じ内容を記入することなく一括作成する方策についても検討している。

今後、市民に寄り添った窓口サービスを目指していく。

創生自民

小学校への簡易エアコンの設置

問 平成31年6月中にエアコンの設置ができない小学校へ、簡易エアコンを設置する考えはないか。

答 既存の小中学校98校のエアコン設置については、全中学校と小学校12校の50校程度を平成31年6月までに、残る小学校48校を平成31年度中に行いたいと考えている。夏場までに設置でき

ない学校では、教室に設置してある扇風機を適切に活用するとともに、熱中症計を活用し、児童生徒の体調管理に万全を期したいと考えている。

簡易エアコンの設置については、十分な効果を得るため必要な室外機の設置などの設備工事が発生するため、必ずしも早期設置にはつながらないのではないかと考えている。したがって、現在の整備計画のもと、平成31年度の早い段階で1校でも多く設置できるように努めたい。

長崎商業高等学校の分野・コースの見直し

問 現在の1学科、4分野・1コースを時代に合わせて見直す考えはないか。

答 現在、情報国際ビジネス科1学科を設置し、流通ビジネス、会計ビジネス、情報ビジネス、国際ビジネスの4分野と進学コースを設けている。

平成34年度に完全実施となる新しい学習指導要領では、経済のグローバル化、ICTの進歩、観光立国の流れなど時代の変化に対応する視点から、観光ビジネス、グローバル経済、ネットワーク管理などの科目が新設され



▲長崎商業高等学校

るなど、学習内容の改善が図られている。このことを踏まえ、平成34年度新入生の教育課程にかかわる分野及び科目の構成を検討していくこととしている。また、国際ビジネス分野では、地域を理解し、経済のグローバル化に対応できる人材の育成を目指した内容の改善について検討することとしている。

日本共産党

シユタットベルケを参考にした仕組みづくり

シユタットベルケ：ドイツ語で「都市公社」や「町の事業」などを意味する言葉。自治体から出資を受け、電気やガスなどのエネルギー事業を行い、その収益を活用して公共サービスなどの事業を実施する事業体。

問 地域の循環型経済の構築のため、取り組む考えはないか。

答 これまでの電力事業の仕組みでは、特定の事業者からしか電気を調達できず、住民等が支払う電気代のほとんどが地域外に流出していたが、国の改革により、小売電気事業への参入が全面自由化されたことから、自治体が新電力事業に取り組むことで、地域内で資金を循環させる仕組みもできるようになった。

長崎市でも、温室効果ガス排出量の削減や地域内資金循環などを目的に、平成28年度からエネルギーの地産地消について検討をしており、今年度は、ごみ焼却施設等で発電した電気を用いた地域エネルギー事業体の構築に向けた詳細な調査検討を進めている。まずは、自治体新電力事業の実現に向けた取り組みを着実に進めていきたい。

中度障害者への福祉医療費の現物給付

問 現在、償還払いとなっているが、手続の手間や医療費の負担が軽減される現物給付に変更できないか。

答 償還払いの助成申請は、地域センターの窓口や郵送で行うことができるが、一旦医療機関に支払う医療費の負担が大きいため、一定額の窓口負担で済む現物給付方式が可能となれば、利用しやすい制度となる。

しかしながら、医療機関が使用している医療費計算システムの改修が必要となること、償還払いを基準に補助を行っている長崎県が現物給付により増加する費用を補助の対象としておらず、長崎市の財政に大きな負担がかかることから、現時点では困難と考えている。今後も引き続き、現物給付に係る補助対象費用の見直しについて、長崎県及び長崎県議会に対し要望していきたい。

市民会館文化ホールの
洋式トイレ増設

問 利用者からは増設を望む声も聞かれるが、整備する考えはないのか。

答 全ての利用者が、安心・安全に社会活動を行う上で、公共施設のバリアフリー化は重要だが、市民会館文化ホールにおいて洋式トイレの数が不足している現状は認識している。和式トイレを洋式トイレに改修するためには、給排水管の全面改修が必要のため、4カ月以上の工期が必要となり、その間、施設を閉館しなければならぬが、催しの主催者からは、長期にわたる閉館は活動に支障を来すとの意見もあり、全面改修を見送った経緯がある。

しかしながら、老朽化も著しく、利用者へ不便をかけているため、閉館期間を最小限に抑えることができないかなど、工法について検討していきたい。

チーム2020

高島の松枯れ対策

問 高島の松枯れの進行は、世界遺産である北溪井坑跡周辺の景観や環境を悪化させ、世界遺産の価値を損ねかねないが、現状と対策について伺いたい。

答 高島地区では、数年前から全島的に松枯れが散見されており、倒木によ

り市民生活への影響も生じている。北溪井坑跡の周辺環境保全のために設定した緩衝地帯内にも多くの松があり、特に明治期から残る大変貴重な松については、これまでも薬剤注入や枝払いを行い、保全に努めている。

緩衝地帯内の松は、世界遺産の価値に直接貢献するものではないが、良好な景観を保つためにも保全することが望ましいと考えている。今後の対策としては、全島を対象に、危険度や景観に与える影響等を考慮した上で、枯損した松の伐採を優先しつつ、薬剤の注入による保全策等を進めたい。



▲高島の松林

会議録閲覧のお知らせ

11月定例会の会議録は平成31年2月中旬から長崎市議会ホームページで閲覧できます。
また、次の各施設において会議録を閲覧することができます。

【閲覧ができる場所】

議会事務局／市政資料コーナー（市役所本館1階）／各地域センター／市立図書館／香焼図書館／三和公民館図書室／東公民館図書室／北公民館図書室／滑石公民館図書室／琴海南部文化センター図書室

平成29年度決算の議決結果

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
第82号	平成29年度長崎市水道事業会計決算	建設水道	認定
第83号	平成29年度長崎市下水道事業会計決算	〃	〃
第105号	平成29年度長崎市一般会計歳入歳出決算	所管の各常任委員会	〃
第106号	平成29年度長崎市観光施設事業特別会計歳入歳出決算	環境経済	〃
第107号	平成29年度長崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	教育厚生	〃
第108号	平成29年度長崎市土地取得特別会計歳入歳出決算	建設水道	〃
第109号	平成29年度長崎市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算	環境経済	〃
第110号	平成29年度長崎市駐車場事業特別会計歳入歳出決算	建設水道	〃
第111号	平成29年度長崎市財産区特別会計歳入歳出決算	総務	〃
第112号	平成29年度長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算	教育厚生	〃
第113号	平成29年度長崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
第114号	平成29年度長崎市生活排水事業特別会計歳入歳出決算	建設水道	〃
第115号	平成29年度長崎市診療所事業特別会計歳入歳出決算	教育厚生	〃
第116号	平成29年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
第117号	平成29年度長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃

平成29年度決算の常任委員会における審査の主な内容

議会では毎年度、一般会計・特別会計などの各会計決算について、予算目的に沿って適切に執行されたかどうかを審査します。本年度は、教育厚生、環境経済、建設水道委員会が10月22日から24日（24日は教育厚生委員会のみ）、総務委員会が10月29日、30日に決算審査を行いました。

総務委員会

総務費において、業務改善への取り組み状況と成果、自治会加入率の推移や加入促進に向けた取り組み状況、丸尾町における不発弾処理を長崎市の費用負担とする根拠、「一人」のまち「ながさき」プロモーション事業費の内訳や事業費の妥当性などについて慎重に審査しました。

次に、消防費において、新たな担い手として若者や女性など、ターゲットを絞った消防団員募集の実施状況、災害時の備蓄品の運搬体制や未使用となった食料品の活用方法などについて慎重に審査しました。

その結果、一部委員から、新市庁舎建設事業費についてはコンパクトな市庁舎建設を求める立場から認められないなどの反対意見が出された一方、予算執行率が80%を下回る事業が多く見受けられることから、計画的で効率的な事業執行に努めてほしい、市民の暮らしが少しでも前進するよう、政策評価のあり方や目標値の設定について検討してほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

教育厚生委員会

民生費において、今後ふえていくことが想定される発達障害児の受け入れ体制の整備方針や、松山児童センターの代替として暫定的に開設している西洋館内の子ども広場の今後のあり方などについて慎重に審査しました。

次に、教育費において、小島小学校の改築に伴う取り付け道路の用地取得の進捗状況などについて慎重に審査しました。

その結果、一部委員から、仁田佐古小学校の建設については、学校建設の場所も含め、保護者や地元と再度協議すべきであることなどの反対意見が出された一方、平和学習や長崎市の観光につなげるため、子どもたちの原爆資料館の入館料を無料にしてほしい、現在2カ所に設置されている多機能型地域包括支援センターの箇所数をふやし、市民の福祉を充実させてほしい、接子宮頸がんの予防接種については、接種後に副反応が出る事例もあるため、今後、モニタリングを実施してほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

環境経済委員会

総務費において、ブリックホールの市民優先利用を維持する考え、野母崎高浜海岸交流施設の今後のあり方、長崎ペンギン水族館の従業員の正規雇用化や処遇改善を行う考えについて慎重に審査しました。

次に、商工費においては、企業立地奨励条例の適用企業における継続雇用の状況、さるく観光の利用者が減っている理由と今後の方針について慎重に審査しました。

その結果、一部委員から、旧公会堂については、二度の住民投票の請求があったにもかかわらず、解体が実行されたことは違和感を禁じ得ないことなどを主な論拠とする反対意見が出された一方、企業誘致のために建設されたクレインハーバー長崎ビルについて、2021年度までに全てのフロアへの入居企業が確定するよう取り組んでほしい、DMO推進費について、早急に民間出身のCMOを確保し、DMOの目的を果たすよう取り組んでほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

建設水道委員会

土木費において、民間建築物耐震化推進費補助金の執行状況や対象建築物の耐震化の進捗、LED街路灯の設置に伴う電気料金の削減効果や設置費用の回収時期の見直し、池島フェリーダイヤの見直しの経緯や地元及び関係機関等との協議状況などについて慎重に審査しました。

その結果、道路工事を円滑に進めるために地籍調査を早期に実施してほしい、各種事業を円滑に実施していくために、社会資本整備総合交付金や有利な起債等を活用して安定的な財源確保に努めてほしい、急傾斜地崩壊対策事業について全国的に大規模災害が頻発している状況を踏まえスピードを上げて事業を実施してほしい、安定的かつ市民が利用しやすい地域公共交通網を形成していくために事業者等の意見を集約する協議会を開催し公共交通計画の策定を目指してほしい、定住促進空き家活用補助金の低い執行率を踏まえ、申請要件を緩和するなどして予算の有効活用を努めてほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、異議なく本決算を認定しました。

11月定例会の議決結果(予算・条例など)

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
第84号	長崎市地域におけるまちづくりの推進に関する条例	総務	修正可決※
第119号	平成30年度長崎市一般会計補正予算(第5号)	所管の各常任委員会	原案可決
第120～125号	平成30年度長崎市観光施設事業特別会計補正予算(第2号)ほか特別会計補正予算5件	所管の各常任委員会	〃
第126号	平成30年度長崎市水道事業会計補正予算(第1号)	建設水道	〃
第127号	長崎市の交流拠点施設(MICE)建設の凍結に関する住民投票条例について	環境経済	否決
第128号	長崎市過疎地域の自立を促進するための固定資産税の課税免除に関する条例	総務	原案可決
第129号	長崎市半島振興対策実施地域を振興するための固定資産税の課税免除に関する条例	総務	〃
第130号	長崎市離島振興対策実施地域を振興するための固定資産税の課税免除に関する条例	総務	〃
第131号	長崎市幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例	教育厚生	〃
第132号	長崎市学校給食の提供に関する条例	教育厚生	〃
第133号	長崎市行政財産使用料条例の一部を改正する条例	総務	〃
第134号	長崎市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例	総務	〃
第135号	長崎市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	教育厚生	〃
第136号	長崎市ふれあいセンター条例の一部を改正する条例	総務	〃
第137号	長崎市企業立地奨励条例の一部を改正する条例	環境経済	〃
第138号	長崎市漁港管理条例及び長崎市海岸保全区域における占用料徴収条例の一部を改正する条例	環境経済	〃
第139号	長崎原爆資料館条例の一部を改正する条例	教育厚生	〃
第140号	長崎市歴史民俗資料館条例の一部を改正する条例	環境経済	〃
第141号	長崎市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例	環境経済	〃
第142号	長崎市道路占用料条例等の一部を改正する条例	建設水道	〃
第143号	長崎市都市公園条例の一部を改正する条例	建設水道	〃
第144号	長崎市屋外広告物条例の一部を改正する条例	建設水道	〃
第145号	長崎市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	建設水道	〃
第146号	長崎市火災予防条例の一部を改正する条例	総務	〃
第147号	工事の請負契約の締結について(重要文化財旧グラバー住宅保存修理工事)	環境経済	〃
第148号	財産の取得について(住宅用火災警報器)	建設水道	〃
第149号	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市手熊地区ふれあいセンター)	総務	〃
第150号	長崎市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	一審議	〃
第151号	平成30年度長崎市一般会計補正予算(第6号)	所管の各常任委員会	〃
第152～155号	平成30年度長崎市観光施設事業特別会計補正予算(第3号)ほか特別会計補正予算3件	所管の各常任委員会	〃
第156号	平成30年度長崎市水道事業会計補正予算(第2号)	建設水道	〃
第157号	平成30年度長崎市下水道事業会計補正予算(第1号)	建設水道	〃
第158号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	総務	〃
第159号	長崎市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	教育厚生	〃

※第84号議案は9月定例会で継続審査となっておりましたが、総務委員会での審査の結果、修正可決しました。専決処分の承認を含む全ての議決結果は、長崎市議会ホームページでご覧になれます。

11月定例会の常任委員会における審査の主な内容

総務委員会

新たに「クスノキ基金」と「駐車場施設整備基金」を設置します

第134号議案「長崎市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例」は、被爆樹木の保存整備事業費補助金の財源に充てるための「クスノキ基金」及び駐車場施設の整備に要する経費の財源に充てるための「駐車場施設整備基金」を設置しようとするものです。

このうち、クスノキ基金については、これまで長崎市出身の歌手福山雅治氏がホームページやコンサート等と呼びかけ、全国の方から寄せられたクスノキ募金を、長崎市に寄附したいとの申し出があり、これを機に基金を設置して同趣旨の募金を広く受け入れようとするものです。

委員会では、将来、被爆樹木の保存整備のためのクスノキ基金を使い切った際、市が同費用を全額負担する考えの有無について質すなど内容検討の結果、異議なく原案を可決しました。



▲被爆した樹木を後世に残す費用に充てられます

教育厚生委員会

長崎原爆資料館の管理について、指定管理者制度を導入します

第139号議案「長崎原爆資料館条例の一部を改正する条例」は、長崎原爆資料館の管理について、利用料金制による指定管理者制度を導入しようとするものです。

委員会では、現在、直営で委託している業務について、指定管理者制度を導入する必要性について質すなど、慎重に審査しました。

その結果、管理運営に関する重要な事項を、長崎原爆資料館運営審議会で審議することなく本議案を提案したことは手続上問題があると言わざるを得ないため認められないなどの反対意見が出されました。一方、原爆資料館が平和の発信の拠点である重要な施設であることを募集要項等で十分に説明し、公募を行ってほしい、被爆75周年、80周年に向けての組織体制の強化については責任を持って行ってほしいとの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。



▼長崎原爆資料館

環境経済委員会

長崎市の交流拠点施設(MICE)建設の凍結に関する住民投票条例を否決

この条例は、地方自治法の規定に基づき、住民投票条例の制定請求が行われたため、市長の意見を付けて議会に付議されたものです。

委員会では、条例制定請求代表者による意見陳述を行うとともに、同代表者に対し参考人として出席を要請し、交流拠点施設建設を凍結としていることの真意と具体的な凍結期間などについて質しました。

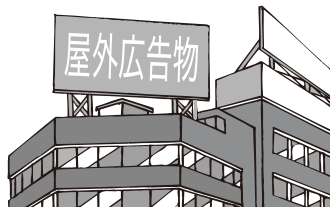
その後の審査においては、理事者に対し、請求代表者が請求の趣旨の中で市の投資額を300億円から400億円としていることに対する見解などについて質すなど、慎重に審査しました。その結果、MICE建設よりも幸町のスタジアム建設計画こそ支援すべきである、住民投票は市民の権利であり、市民が求める政治への参加の権利を尊重すべきであるなどの賛成の意見が出されました。一方、本事業は経済活性化の起爆剤として多に期待できると、民意は、来年4月の市長選挙において問えることなどの反対意見が出され、採決の結果、賛成少数で原案を否決しました。

建設水道委員会

屋外広告物を適切に管理するための点検が義務付けられます

第144号議案「長崎市屋外広告物条例の一部を改正する条例」は、適正に管理されないまま放置されている屋外広告物をなくし、落下事故等を防止するために、広告物の管理義務並びに屋外広告物の業務主任者資格の要件を見直すとともに、広告物の点検義務を新たに定めようとするものです。

委員会では、理事者から、近年の異常気象や老朽化した広告物の増加等により、広告物の落下や破損の増加が予想されており、長崎市においても広告物の鉄製枠が落下して歩行者に当たる事故が発生しているとの説明があり、広告物の点検義務を怠った事業者に対する指導方法や、許可申請を行わずに設置された広告物や設置者が所在不明となっている広告物に対する対応方針について質すなど、内容検討の結果、異議なく原案を可決すべきものと決定しました。



- 8月10日 ○小中学校へのエアコン設置を求める申し入れを市長に対し実施
- 9月3日 ○9月定例会開会（～21日）
- 9月13日 ○総額1億6,410万円の平成30年度長崎市一般会計補正予算（第3号）を可決
- 9月21日 ○総額9億3,712万9千円の平成30年度長崎市一般会計補正予算（第2号）を可決
○第84号議案「長崎市地域におけるまちづくりの推進に関する条例」は継続審査と決定
○議員提出議案の「吉原日出雄議員に対する辞職勧告決議」を可決
〔9月定例会では、市長提出議案31件、議員提出議案1件について、それぞれ審議決定〕
- 9月24日 ⑤ポルト市・ヴォスロール村姉妹都市提携40周年記念及びライデン市姉妹都市提携記念公式訪問団に議長ほか議員4名が参加（～10月3日）
- 10月22日 ○平成29年度一般会計、各特別会計及び各公営企業会計に係る決算議案を審査
教育厚生委員会（10月22日・23日・24日）
環境経済委員会、建設水道委員会（10月22日・23日）
総務委員会（10月29日・30日）
- 11月1日 ○クレインハーバー長崎ビルへの企業誘致に係る申し入れを市長に対し実施（詳細はP12）
- 11月2日 ⑥災害時における緊急行動について、仙台市危機管理室の荒木秀雄参事を講師に招き議員研修会を開催
- 11月27日 ○11月定例会開会（～12月14日）
○平成29年度長崎市一般会計歳入歳出決算など15件の決算議案を認定
○総務大臣感謝状：奥村修計議員（35年以上）
- 12月14日 ○総額90億6,657万7千円の平成30年度長崎市一般会計補正予算（第5号）を可決
○第127号議案「長崎市の交流拠点施設（MICE）建設の凍結に関する住民投票条例について」を審議し、記名投票による採決の結果、原案について賛成少数で否決
○総額▲7,274万1千円の平成30年度長崎市一般会計補正予算（第6号）を可決
○総額2,400万円の平成30年度長崎市一般会計補正予算（第4号）の専決処分を承認
○継続審査としていた第84号議案「長崎市地域におけるまちづくりの推進に関する条例」を修正可決
〔11月定例会では、市長提出議案61件について審議決定〕
- 12月23日 ⑦長崎商業高等学校女子陸上部が女子全国高等学校駅伝競走大会に初出場し、副議長が応援



ポルト市長及び市議会議長を表敬訪問



ヴォスロール村姉妹都市提携40周年を記念して調印



ライデン市長に記念品の
はっぴを贈呈する五輪議長



災害時における
緊急行動について研修



長崎商業高校女子陸上部の
選手を激励（京都市）

平成30年の長崎市議会



① 五輪清隆議長の就任挨拶



② 浦川基継副議長の就任挨拶



③ カズオ・イシグロ氏へ長崎市名誉市民証書と名誉市民章を贈呈



④ 世界文化遺産登録決定時の様子
(第42回ユネスコ世界遺産委員会)



④ 世界文化遺産登録記念イベント
(遠藤周作文学館)

- 2月21日**
- 2月定例会開会（～3月15日）
 - 長崎駅周辺再整備特別委員会、観光客受入対策特別委員会、雇用・人口減少対策特別委員会の調査終了に伴い、各特別委員長が調査結果を本会議に報告
 - 常任委員会、議会運営委員会の委員を選任
- 2月22日**
- 長崎県下市町議会新幹線推進連絡協議会の毎熊政直会長が長崎県、長崎県議会、長崎県九州新幹線長崎ルート建設促進議員連盟、長崎市、佐世保市、諫早市、大村市等とともに、九州新幹線西九州ルートの全線フル規格による整備等について関係省庁や国会議員に要望
- 3月15日**
- 総額2,044億694万8千円の平成30年度長崎市一般会計当初予算を900万円減額して修正可決
 - カズオ・イシグロ氏を名誉市民に選定することに同意
〔2月定例会では、市長提出議案60件について審議決定〕
 - ①長崎市議会議長選挙により、第55代長崎市議会議長に五輪清隆議員を選出
 - ②長崎市議会副議長選挙により、第61代長崎市議会副議長に浦川基継議員を選出
 - 長崎県後期高齢者医療広域連合議会議員の選出
五輪清隆議員
 - 都市整備・交通対策特別委員会、地域づくり・人口減少対策特別委員会、コンベンション誘致対策特別委員会を設置
- 4月20日**
- 適正な事務の執行、管理の徹底及び議会への適切な報告を求める申し入れを市長に対し実施
- 6月7日**
- 6月定例会開会（～26日）
 - 議員提出議案の「吉原日出雄議員に対する辞職勧告決議」を可決
 - 永年勤続表彰：奥村修計議員(35年以上表彰)、西田みのぶ議員、野口達也議員、五輪清隆議員(15年以上表彰)、浅田五郎議員(10年以上表彰)
 - 本会議（招集日と閉会日）で手話通訳を開始
- 6月26日**
- 総額72億7,841万1千円の平成30年度長崎市一般会計補正予算（第1号）を可決
〔6月定例会では、市長提出議案33件、議員提出議案2件について、それぞれ審議決定〕
- 7月3日**
- ③カズオ・イシグロ氏長崎市名誉市民顕彰式に議長が参加（イギリス・ロンドン）
- 7月4日**
- ④「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界文化遺産に登録
- 7月18日**
- 長崎県下市町議会新幹線推進連絡協議会の毎熊政直会長が長崎新幹線建設推進実行委員会として長崎県議会九州新幹線西九州ルート整備特別委員会とともに、九州新幹線西九州ルートの全線フル規格による整備等について関係省庁や国会議員に要望（～19日）
- 7月24日**
- 夜景サミット 2018in マレーシアに毎熊政直議員が参加（～28日）

人事

次の人事案件について、同意することに決定しました。

▼固定資産評価審査委員会委員

園田 英昭 氏(再任)

陳情

委員会審査を行った陳情は、次のとおりです。

教育厚生委員会

▼錢座防空壕群の保存・活用を求める

陳情

▼養生所／(長崎)医学校等遺跡の保存・保護・整備・公開に関する陳情

環境経済委員会

▼長崎奉行所西役所等遺跡群の調査・保存・活用・公開・整備に関する陳情

クレインハーバー長崎ビルへの企業誘致に係る申し入れ(11月1日)

市長に対し、2017年出島町に建設した同ビルについて、当初の目的である企業誘致を果たし、市の経済活性化を図るためにも、県や県産業振興財団と十分連携しながら、出島地区オフィスビル建設事業費貸付金の返済が始まる2021年度までには全フロアへの企業の入居を確定するよう申し入れを行いました。

議員派遣

次のとおり議員を派遣しました。

▼公職研研修企画・実施の「北欧社会サービス総合コース」への参加

派遣期間 平成30年11月3日～10日

派遣場所 スウェーデン・フィンランド

派遣議員 西田 みのお

議会の動き

○総務大臣感謝状の伝達(11月27日)

本市議会議員として、35年以上地方自治の振興発展に寄与したことにより、奥村修計議員に対し、総務大臣から授与された感謝状の伝達を行いました。

○議員研修

11月2日、仙台市危機管理室参事を講師にお招きし、「災害時における緊急行動について」をテーマに議員研修を実施しました。

長崎市議会では、平成28年9月に策定した「長崎市議会BCP(業務継続計画)」(災害時行動計画)に基づき、防災訓練等を実施していますが、今回の研修では、講師の経験に基づく被災現場での対応や心構えについて学び、災害発生時の対応についてさらに理解を深めました。

行政視察

議会運営委員会の付託案件に係る調査事項について、次のとおり行政視察を行いました。

委員会名	派遣委員	期間	調査都市等・主な項目
議会運営委員会	梅原 和喜、山口まさよし 西田みのぶ、武次 良治 林 広文、岩永 敏博 五輪 清隆、浦川 基継	10月17日 ～19日	東京都北区：議会活性化の取り組み 仙台市：〃 柏市：〃

行政視察報告書はホームページでご覧になれます。

2月定例会の予定

2月21日(木)	本会議(招集日)
2月26日(火)～28日(木)	本会議(一般質問)
3月4日(月)	(4日間)
3月5日(火)～8日(金)	常任委員会(7日間)
3月11日(月)～13日(水)	
3月15日(金)	本会議(委員長報告等)

※3月1日(金)は、長商卒業式のため休会日です。
※会期日程は予定ですので、変更になる場合があります。
※今定例会での一般質問は、個人質問のみで代表質問は行いません。

ぜひ議会をご覧ください！

○本会議や委員会は、どなたでも傍聴することができます。

傍聴の際は、本会議は議事堂入口で、委員会は議会事務局総務課で、受付票に氏名・住所をご記入ください。

○本会議の様子は、ケーブルテレビやパソコン・スマートフォンでご覧になれます。

長崎ケーブルメディア(11ch)及び長崎市議会ホームページで生中継しています。

また、過去の動画も長崎市議会ホームページやYouTubeでご覧になれます。